

平成29年度 当初予算要求事業内容説明書

2款 1項 15目

第2章 快適で、安全・安心なまちづくり

基本施策4 防犯・交通安全・市民相談の充実

施策3 安全な消費者生活を維持します

【会計】一般会計

2款:総務費 1項:総務管理費 15目:消費者行政推進費

事業	48	消費生活センター管理運営事業
担当所属		消費生活センター

【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
336千円	320千円				16千円

【事業の概要】

事業の概要	・消費生活センターにおける事業を消費者・事業者・行政の共働により消費者保護事業、消費者啓発事業等が適切に管理運営が推進できるよう、消費生活センター運営協議会を開催します。
事業の目的	・当市における消費者行政の拠点施設として設置した消費生活センターを中心に各種事業を的確に執行できるよう、消費生活センターの運営に関する重要事項を協議することで、市民参加による事業の推進を図ります。
事業の効果	・消費生活センターの管理運営を適切に行い消費者保護事業及び消費者啓発事業を円滑に推進できるようにすることで、消費生活の安定向上に寄与できます。 ・消費生活センター運営協議会を設置し、合意に基づく事業運営をすることで、市民の需要に即した効率的な事業展開を図ることが可能となります。

【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
1 報酬		
消費生活センター運営協議会委員	199千円	消費生活センター運営協議会委員報酬(13人分)
9 旅費		
費用弁償	13千円	消費生活センター運営協議会(13人分)に対する交通費
11 需用費		
消耗品費	111千円	事務及び事業用消耗品及び新聞雑誌購読料
食糧費	4千円	消費生活センター運営協議会会議の実施に係るお茶代(13人分)
12 役務費		
通信費	9千円	消費生活センター運営協議会開催通知、資料送付郵便料(切手代)
計	336千円	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度計画値
運営協議会開催回数	2回
運営協議会委員参加者数(延べ人数)	26人